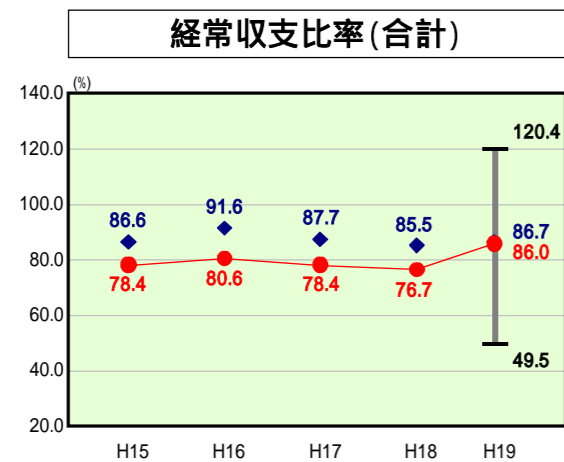


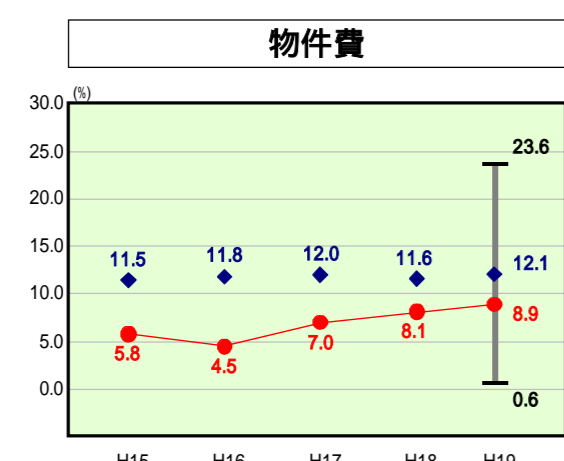
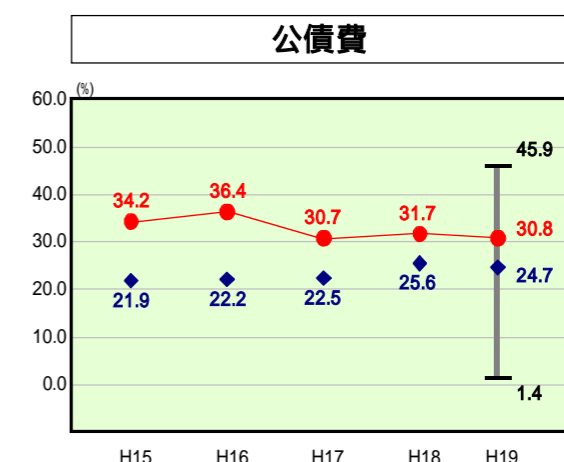
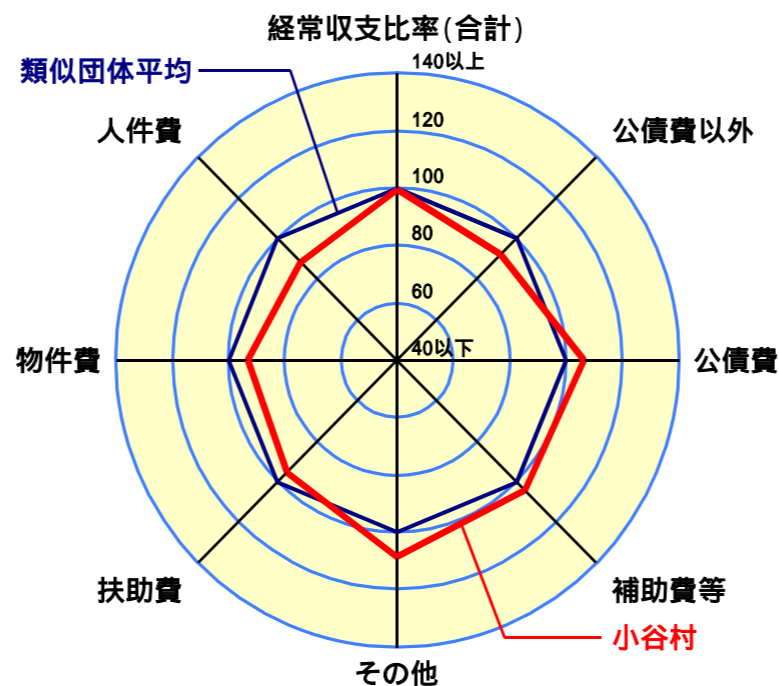
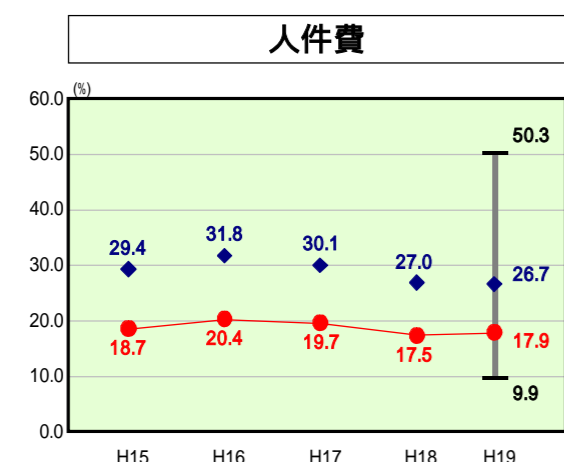
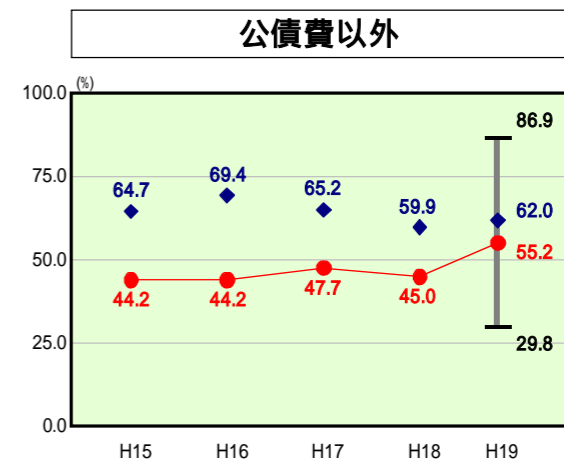
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 小谷村

## 経常収支比率の分析



人口	3,522人(H20.3.31現在)
面積	267.91 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,248,675千円
歳出総額	4,148,788千円
実質収支	79,536千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

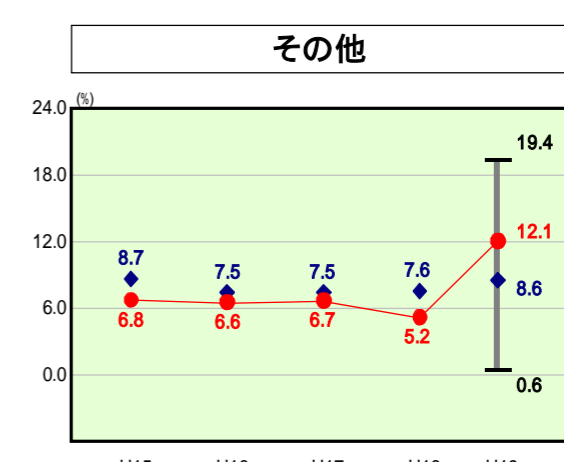
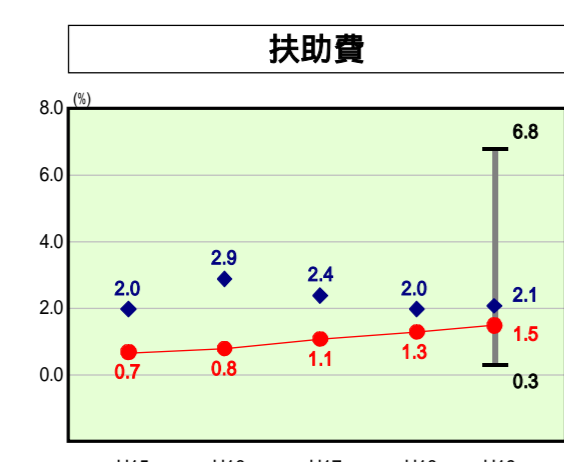
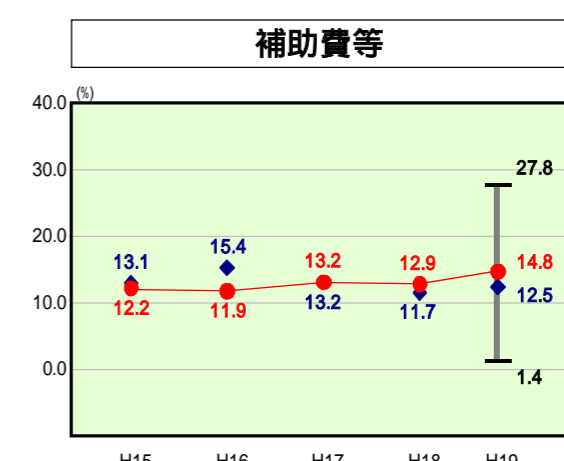
### 分析欄

**経常収支比率**  
経常収支比率は類似団体平均をわずかに下回っているが、公債費や一部事務組合・特別会計の起債償還に係る負担金・繰出金の占める割合が高い。補償金免除繰上償還により起債残高の縮減に努めている。

**人件費**  
類似団体平均と比較すると、人口1人当たりの人件費は30%低く抑えている。要因は特別職報酬削減と定員管理によるものである。

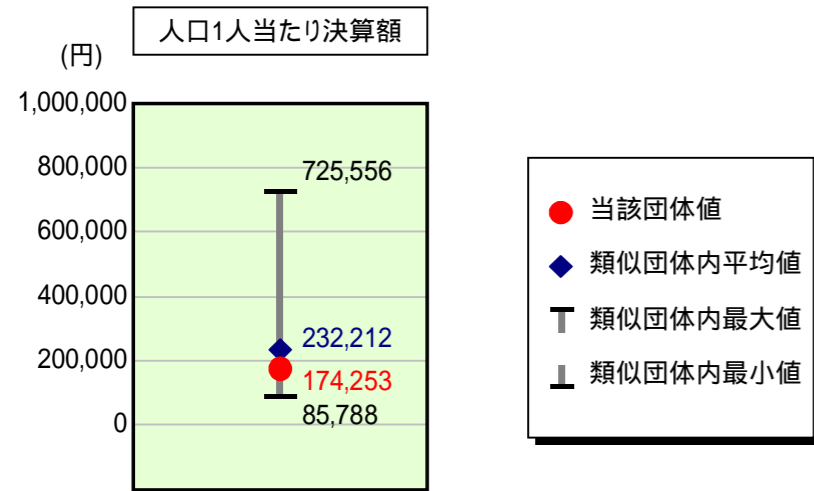
**公債費**  
普通建設事業の主要財源を過疎債等の起債に依存している状況であり、人口1人当たりの公債費は類似団体平均をおよそ29%上回る状況にある。公債費に準ずる一部事務組合の地方債償還に充てた負担金・公営企業債の償還に充てた繰入金等を含めると46%上回る状況にある。

**普通建設事業**  
類似団体平均に比べて人口1人当たりの普通建設事業費はおよそ2倍に近い結果となっている。デジタル化対応のCATV網の整備や中学校の耐震補強大規模改修等の大型事業が要因する。平成21年度までは集中投資を行う予定であり、今後2年間程は同様の傾向となる見込である。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

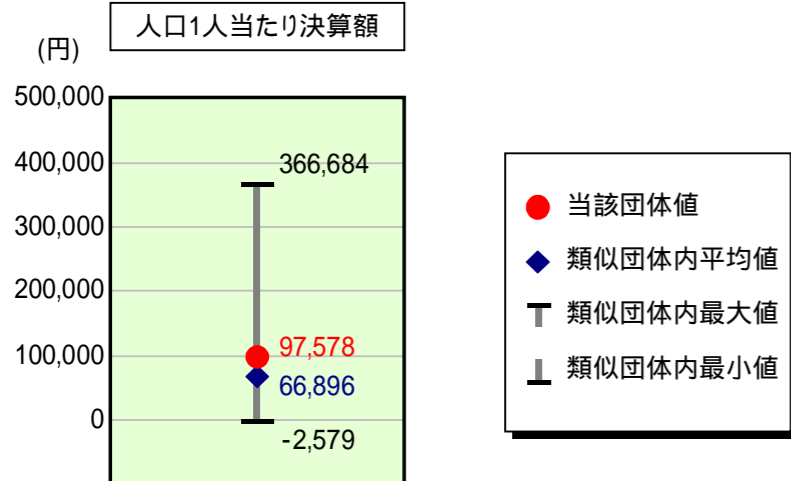
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	484,321	137,513	196,477	30.0
賃金(物件費)	48,637	13,809	16,267	15.1
一部事務組合負担金(補助費等)	91,860	26,082	22,727	14.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,466	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,260	7,456	5,683	31.2
退職金	37,358	10,607	17,866	40.6
合計	613,720	174,253	232,212	25.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.90	23.10	7.20
ラスパイレス指数	90.8	90.1	0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

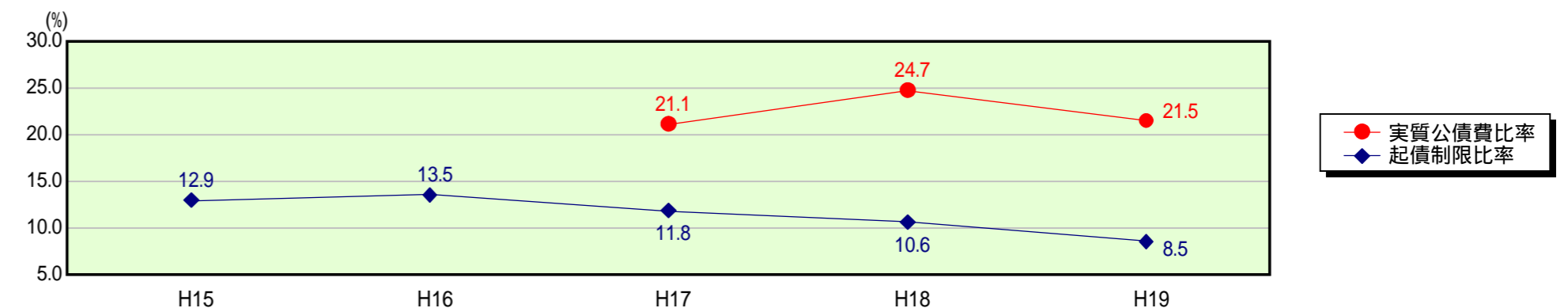


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	744,138	211,283	163,345	29.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	159,639	45,326	27,847	62.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,586	24,868	10,729	131.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	133	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	647,694	183,899	137,785	33.5
合計	343,669	97,578	66,896	45.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

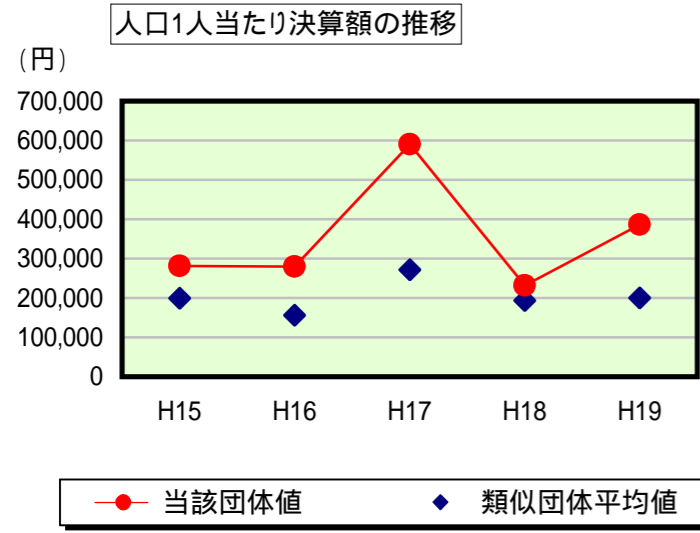
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 小谷村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,070,254	280,907	15.2	199,225	7.4	22.6
うち単独分	638,601	167,612	33.9	117,788	1.2	35.1
H16	1,051,822	279,294	0.6	156,381	21.5	20.9
うち単独分	508,534	135,033	19.4	100,967	14.3	5.1
H17	2,194,739	590,142	111.3	271,267	73.5	37.8
うち単独分	716,301	192,606	42.6	121,313	20.2	22.4
H18	838,356	231,334	60.8	193,373	28.7	32.1
うち単独分	551,696	152,234	21.0	111,830	7.8	13.2
H19	1,359,553	386,017	66.9	199,737	3.3	63.6
うち単独分	579,336	164,491	8.1	128,289	14.7	6.6
過去5年間平均	1,302,945	353,539	20.3	203,997	6.8	13.5
うち単独分	598,894	162,395	4.7	116,037	2.8	7.5